

議案第 28 号

平成 28 年度笠間市公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）

平成 28 年度笠間市公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 83,314 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,660,874 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（繰越明許費）

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 3 表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 4 条 債務負担行為の変更は、「第 4 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 5 条 地方債の変更は、「第 5 表 地方債補正」による。

平成 29 年 2 月 28 日提出

笠間市長 山口 伸樹



第 1 表  
歳入

歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 県支出金		5,000	△ 700	4,300
	1. 県補助金	5,000	△ 700	4,300
5. 財産収入		35	68	103
	1. 財産運用収入	35	68	103
6. 繰入金		863,494	△ 45,351	818,143
	1. 一般会計繰入金	863,494	△ 45,351	818,143
8. 諸収入		51	9,569	9,620
	1. 雑入	51	9,469	9,520
	2. 延滞金, 加算金及び過料	0	100	100
9. 市債		962,600	△ 46,900	915,700
	1. 市債	962,600	△ 46,900	915,700
歳入	合計	2,744,188	△ 83,314	2,660,874

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 下水道費		1,367,383	△ 70,167	1,297,216
	1. 下水道総務費	931,831	△ 31,799	900,032
	2. 下水道建設費	435,552	△ 38,368	397,184
2. 公債費		1,371,805	△ 13,147	1,358,658
	1. 公債費	1,371,805	△ 13,147	1,358,658
歳出合計		2,744,188	△ 83,314	2,660,874

第 2 表 継続費補正

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総額	年 度	年割額	総額	年 度	年割額
1. 下水道費	1. 下水道総務費	下水道施設長寿命化 計画推進事業	257,000		千円	248,832		千円
				平成27年度	97,000		平成27年度	97,000
				平成28年度	160,000		平成28年度	151,832

第 3 表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1. 下水道費	1. 下水道総務費	公共下水道維持管理事業	38,165
1. 下水道費	1. 下水道総務費	不明水調査・修繕事業	19,000
1. 下水道費	2. 下水道建設費	公共下水道整備事業	87,079

千円

第 4 表 債務負担行為補正

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
地 方 公 営 企 業 法 適 用 準 備 事 業	平成28年度から 平成29年度まで	千円 59,000	平成28年度から 平成29年度まで	千円 37,500

第 5 表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 542,200	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし,利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について,利率の見直しを行った後においては,当該見直し後の利率)	政府資金については,その融資条件により,銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし,市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し,又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	千円 495,700	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし,利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について,利率の見直しを行った後においては,当該見直し後の利率)	政府資金については,その融資条件により,銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし,市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し,又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用債	20,400				20,000			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4. 県 支 出 金	5,000	△700	4,300
5. 財 産 収 入	35	68	103
6. 繰 入 金	863,494	△45,351	818,143
8. 諸 収 入	51	9,569	9,620
9. 市 債	962,600	△46,900	915,700
歳 入 合 計	2,744,188	△83,314	2,660,874

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	1,367,383	△ 70,167	1,297,216	△ 700	△ 46,900	68	△ 22,635
2. 公債費	1,371,805	△ 13,147	1,358,658				△ 13,147
歳出合計	2,744,188	△ 83,314	2,660,874	△ 700	△ 46,900	68	△ 35,782

## 2. 歳入

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業費県補助金	5,000	△700	4,300	1. 公共下水道事業費県補助金	△700	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金 △700
計	5,000	△700	4,300			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	35	68	103	1. 利子及び配当金	68	公共下水道事業基金利子 68
計	35	68	103			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	863,494	△45,351	818,143	1. 一般会計繰入金	△45,351	一般会計繰入金 △45,351
計	863,494	△45,351	818,143			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	51	9,469	9,520	1. 雑入	9,469	消費税還付金 9,469
計	51	9,469	9,520			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 延滞金、加算金及び過料

1. 過料	0	100	100	1. 過料	100	過料 100
計	0	100	100			

8. 諸収入

公共下水道事業特別会計

(款) 9. 市債

(項) 1. 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業債	962,600	△46,900	915,700	1. 公共下水道事業債	△46,500	公共下水道事業債 △46,500
				3. 公営企業会計適用債	△400	公営企業会計適用債 △400
計	962,600	△46,900	915,700			

### 3. 歳出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 下水道総務費	134,622	△2,095	132,527	△700	△400	136	△1,131	3. 職員手当等	19	時間外勤務手当 119 一般職通勤手当 △50 住居手当 △50
								11. 需用費	△500	光熱水費 △500
								13. 委託料	△350	地方公営企業法適用準備業務委託 △350
								19. 負担金補助及び交付金	△1,400	湖沼水質浄化下水道接続支援事業補助金 △1,400
								25. 積立金	136	公共下水道事業基金積立金 136
2. 下水道管理費	797,209	△29,704	767,505		△8,200		△21,504	2. 給料	△400	一般職給料 △400
								3. 職員手当等	△1,094	一般職期末手当 △300 勤勉手当 △150 一般職通勤手当 △40 住居手当 △324 一般職退職手当負担金 △200 地域手当 △80
								4. 共済費	△200	一般職共済組合負担金 △200
								11. 需用費	△8,240	光熱水費 △8,240
								13. 委託料	△6,569	施設保守点検委託料 △1,890 汚泥処理委託料 △2,747

1. 下水道費

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									下水道管路調査業務委託料 △1,932	
								15. 工事請負費	△8,168	下水道長寿命化関連工事 △8,168
								19. 負担金補助 及び交付金	△5,033	那珂久慈汚泥焼却炉施設維持管理費負担金 △5,033
計	931,831	△31,799	900,032	△700	△8,600	136	△22,635			

(款) 1. 下水道費

(項) 2. 下水道建設費

1. 下水道建設 事業費	435,552	△38,368	397,184		△38,300	△68		3. 職員手当等	△414	一般職扶養手当 △80 一般職通勤手当 △10 住居手当 △324
								4. 共済費	△200	一般職共済組合負担金 △200
								15. 工事請負費	△35,070	管渠布設工事 △35,070
								22. 補償・補填 及び賠償金	△2,684	工作物補償費 △2,684
計	435,552	△38,368	397,184		△38,300	△68				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	1,064,046	1,898	1,065,944				1,898	23. 償還金、利 子及び割引 料	1,898	長期債元金 1,898
-------	-----------	-------	-----------	--	--	--	-------	-------------------------	-------	-------------

2. 利子	307,759	△15,045	292,714				△15,045	23. 償還金、利 子及び割引 料	△15,045	長期債利子	△15,045
計	1,371,805	△13,147	1,358,658				△13,147				

## 給与費明細書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	13		48,983	38,774	87,757	15,536	103,293	
補 正 前	13		49,383	40,263	89,646	15,936	105,582	
比 較			△ 400	△ 1,489	△ 1,889	△ 400	△ 2,289	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	12,147	7,883	2,528	1,576	974	716	27	3,339
	補 正 前	12,447	8,033	2,608	1,656	1,672	816	27	3,220
	比 較	△ 300	△ 150	△ 80	△ 80	△ 698	△ 100		119
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金	
	補 正 後	504		9,080					
	補 正 前	504		9,280					
	比 較			△ 200					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 400	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 400	額確定によるもの	
職 員 手 当	△ 1,489	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,489	額確定によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職(一)	行政職(二)
平成29年2月1日現在	平均給料月額	312,715	
	平均給与月額	351,897	
	平均年齢(歳)	42	
平成28年12月1日現在	平均給料月額	312,715	
	平均給与月額	351,897	
	平均年齢(歳)	41	

継続費についての前々年度末までの支出額，前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国 県 支出金	地方債	その他							
1. 下水道費	1. 下水道総務費	下水道施設長寿命化計画推進事業	平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
			27年度	97,000	53,350	43,600		50	97,000		97,000	39.0		
			28年度	151,832	83,005	68,800		27		151,832	151,832	61.0		
			計	248,832	136,355	112,400		77	97,000	151,832	248,832	100.0		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
地方公営企業法適用準備事業	37,500	平成28年度	0	平成29年度	37,500		37,500		

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 下水道事業債	15,985,523	15,948,878	1,099,900	1,065,944	15,982,834
(1) 公共下水道事業債	13,319,300	12,970,888	679,900	940,349	12,710,439
(2) 資本費平準化債	2,592,723	2,904,490	400,000	125,595	3,178,895
(3) 公共下水道事業債(災害)	73,500	73,500			73,500
(4) 公営企業会計適用債			20,000		20,000
合 計	15,985,523	15,948,878	1,099,900	1,065,944	15,982,834